

# 第72期 中間事業報告書

(平成17年2月1日～平成17年7月31日)



三井高科技（広東）有限公司 本年6月工場完成

 株式会社 **三井ハイテック**

# 会社概要 (平成17年7月31日現在)

商号	株式会社三井ハイテック
英文名	Mitsui High-tec Inc.
設立年月日	昭和9年7月3日(当社の実体は昭和24年1月12日創業)
資本金	16,403,883,263円
従業員数	1,532名(平成17年7月31日現在)
本社	北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号 (〒807-8588) 電話(093)614-1111(代表)
支社	東京支社 東京都港区芝五丁目31番19号
事業所	八幡事業所 北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号 金型事業所 北九州市八幡西区大字野面864番地の8 IC事業所 北九州市八幡西区大字金剛738番地 直方事業所 福岡県直方市大字中泉965番地の1 黍田事業所 福岡県直方市大字下境410番10 熊本事業所 熊本県菊池郡大津町大字高尾野272番地15
営業所	大阪営業所 大阪市淀川区西中島六丁目1番1号 名古屋営業所 名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 東北営業所 仙台市青葉区本町二丁目10番33号 豊田営業所 愛知県豊田市山之手四丁目149番地
主要営業品目	プレス用金型・精密平面研削盤・ICリードフレーム MACシステム(積層鉄心金型内自動結束装置) IC組立・モーターコア パンチ&ダイ(金型部品・精密部品)
子会社	Mitsui High-tec(Singapore)Pte.Ltd. Mitsui High-tec(Hong Kong),Ltd. Mitsui High-tec(USA),Inc. Mitsui High-tec(Malaysia)Sdn.Bhd. 株式会社三井電器 三井高科技(天津)有限公司 三井高科技電子(東莞)有限公司 Mitsui High-tec(Philippines),Inc. 三井高科技(上海)有限公司 Mitsui Asia Headquarters Pte.Ltd. MHT America Holdings,Inc. 株式会社三井エンジニアリング Mitsui High-tec(Taiwan)Co.,Ltd. Mitsui High-tec(Thailand)Co.,Ltd. 株式会社三井テクノス 美至益(上海)貿易有限公司 三井高科技(広東)有限公司 株式会社三井スタンピング

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第72期上半期（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の「中間事業報告書」をお届けするにあたり、日頃のご支援に対し厚くお礼申し上げます。

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「世界の人々に役立つ製品をつくる」、「互惠互善の理念に徹し相互の利益をはかる」、「平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く」という社是を経営の基本方針として、地球環境にやさしい企業、即ち、省資源・省エネルギーへの取組みを経営理念に掲げ、企業運営を行っております。

更に、当社グループは常に、お客様に満足していただける製品を、必要な時に、必要な量だけお届けすることを経営の原点として、今後もアジア地域を中心に展開している海外拠点を武器に、「消費地立地」を活かしたサービスと製品提供を行い、グローバル企業としてお客様のニーズに応えてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分につきましては配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の向上を目指し、ROE（株主資本利益率）10%以上を目標としております。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代にあったお客様のニーズに応えてまいりました。

近年、環境問題への取組みの必要性が増大しつつあるなか、当社グループとしましては、「省資源、省エネルギーは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、モーターコア、ICリードフレームの薄型化製品の開発・製造等、当社グループの強みであります超精密加工技術を駆使して省資源・省エネルギーへの取組みを行ってまいります。今

後は更に、モーターコアスタンプのグローバル展開を進め、家電業界・自動車業界等への供給を伸ばすことにより、半導体関連以外の事業比率を相対的に高めてまいります。

このような取組みのもと、事業活動の効率化によるトータルコストの削減と生産性の向上により、経営資源の効率的な運用を図り、安定的な成長の確保と収益基盤の充実を目指してまいります。

#### **(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況**

当社は、「王道を歩む」という経営理念のもと、経営の透明性を高め、経営環境の変化にも迅速に対応し、継続的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は取締役7名（内 社外取締役1名）で構成され、原則として毎月開催し、重要な業務執行その他法定事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

監査役会は監査役4名（内 社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

当社は業務執行の迅速化、監督機能の強化等を図るため、平成14年4月より執行役員制度を導入し、経営体制の強化にも取り組んでおります。取締役、執行役員、グループ会社社長をもって構成する業績報告会を毎月開催し、各部門及びグループ会社の状況報告をはじめとして、経営全般に関する審議、報告を行っております。監査役は、取締役会及び業績報告会等に参加し、経営の透明性、適法性を監査するとともに、必要に応じて意見を述べております。

当社は、適正な業務遂行を確保するため、内部統制の充実を図るよう努めております。代表取締役直轄の監査室が当社及びグループ会社各部門の業務遂行状況、事業リスク、コンプライアンス遵守等の内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて、具体的な助言、指導を行っております。

また、当社は会社情報の適時・適正な情報開示体制を一層充実させるため、常勤取締役、事業本部長等をメンバーとする「情報開示委員会」を本年8月に設置し、開示情報の質・透明性の向上に努めております。

## 2. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、IT関連製品の在庫調整が進むなか、個人消費を中心に底堅く推移したものの金利動向や原油価格の高騰などの不透明要因もあり、景気の先行きに予断を許さない状況が続いております。わが国経済も景気回復基調ではありますが、更なる原材料・原油価格上昇などの不安要因も見受けられます。

こうした環境下、当社グループにおきましては、引き続き、地球環境保全に貢献できる省資源・省エネルギーに関する技術開発に積極的に取り組み、これらに関する顧客ニーズに、超精密加工技術で対応を図ったことにより、超精密プレス用金型及び家電用及び車載用のモーターコアの販売が伸長し、当中間連結会計期間の売上高は218億8千万円（前年同期比60%増）になりました。

一方、損益面では、プレス用金型事業が改善いたしましたが、ICリードフレーム事業における価格低下と原材料価格上昇の影響を受け、営業利益は11億6千3百万円（前年同期比25.7%減）、経常利益は12億4千4百万円（前年同期比20.0%減）となりました。中間純損失は4億8千1百万円（前年同期中間純利益7億8千2百万円）となりましたが、これは固定資産の減損会計の早期適用による減損損失を計上したことなどによるものです。

次に事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

プレス用金型事業につきましては、モーター需要が拡大している東南アジア・中国地域における家電向けや、装置・基幹部品の電動化が進行する自動車業界向けなどの拡販を継続するとともに、グローバルに新規顧客開拓に取組んだ結果、売上高は33億3千7百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益は5億1千6百万円（前年同期比172.0%増）となりました。

次にICリードフレーム事業につきましては、半導体市場において、昨年度後半以降の在庫調整が進展し、数量的に底入れの兆しが見られたものの、価格において競争激化による低下が継続しています。一方、主要購入材料の価格に影響する非鉄金属材料や鋼材価格及び原油価格が上昇する環境下において、生産性向上、原価低減及び新規顧客開拓に取組みましたが、売上高は133億4千3百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は6億3千5百万円（前年同期比57.1%減）の減収減益となりました。

IC組立事業につきましては、リードフレームパッケージを中

心にICの薄型化、高放熱化を進め、日本国内市場に適合する製品の拡販及びテスト事業の強化に取り組んだ結果、売上高は22億2千2百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は1億1千5百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

工作機械事業につきましては、成長市場であるアジア地域での拡販並びに米国での受注確保に努め、加えて国内販売が堅調に推移した結果、売上高は15億6千3百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は8千6百万円（前年同期比67.4%増）となりました。

モーターコア事業につきましては、家電業界並びに自動車業界向けのモーターコアスタンピング製品の拡販に努めた結果、売上高は35億3千5百万円（前年同期比78.7%増）、営業利益は1億3百万円（前年同期は8百万円）となりました。

その他事業につきましては、売上高は7千3百万円（前年同期比52.1%増）、営業利益は2千5百万円（前年同期は0百万円）となりました。

なお、上記の事業の種類別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高21億9千6百万円が含まれております。また、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

当中間会計期間の当社単体の業績につきましては、売上高は148億8千1百万円、中間純損失は2億2千4百万円となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき2円50銭とさせていただきます。

## (2) 通期の見通し

世界経済を牽引している米国及び中国の景気は今後も個人消費を中心に堅調に推移するものと予想されておりますが、原油価格の高騰などにより、景気の先行きは不透明な状況です。当社グループの主たる需要先である半導体業界につきましては、在庫調整の進展によるデジタル家電市場の需要回復、車載向けデバイスの需要増加などにより量的拡大は見込まれますが、グローバルな価格競争による低価格化により今後も厳しい状況が予想されます。

こうした環境下、プレス用金型事業につきましては、引き続き、当社グループの強みである超精密加工技術を武器に家電業界及び自動車業界向け製品用超精密金型を中心にグローバルな拡販を目指してまいります。モーター需要が増大している中国地域では広東地区の新工場でのモーターコアスタンピン

グ事業拡大と併せて更なる拡販を図るとともに、欧米においても新規顧客の開拓に努めます。また、海外拠点でのメンテナンス、オーバーホール等の事業の拡大も引き続き展開します。

ICリードフレーム事業につきましては、エッチングとスタンピングのいずれの製法にも対応できるという利点を最大限に活かし、新製品の試作から量産までを一貫してサポートできる体制と消費地立地による短納期を強みとして受注拡大、新規顧客開拓を継続してまいります。損益面では、低価格化・材料価格上昇に対して、生産性向上、材料歩留向上、グローバル事業体制による生産・供給拠点の見直しなどにより、収益性向上を図ります。

IC組立事業につきましては、当社固有の超精密加工技術を活かしたリードフレームパッケージを中心に、ICの薄型化、高集積化、高放熱化という市場ニーズに適合する製品の開発、量産及びテスト事業の強化に取組み、受注の拡大を目指してまいります。また、半導体業界の市場変化に対応した新規顧客の開拓を図ります。

工作機械事業につきましては、国内において、お客様のニーズに適確に対応した製品展開、超精密研削盤などの新製品の市場投入を進めることにより収益の確保を図ります。また、米国での受注確保に努めるとともに、成長市場であるアジア地域での拡販に努め、更に海外でのメンテナンス、オーバーホール事業の強化を引き続き展開します。

モーターコア事業につきましては、家電用モーター需要が増大している東南アジア・中国地域において更なる販売拡大を図ります。特に中国地域では広東地区に完成した新工場の垂直立上げを行います。国内市場においては、自動車向け製品の供給拡大を図ります。

通期の連結業績の見通しとしましては、売上高460億円と前期に比べ11.7%の増収、経常利益は34億5千万円、当期純利益は8億円を予想しております。

また、当社単体の業績見通しは売上高300億円、前期に比べ8.9%の増収、経常利益は30億円、当期純利益は7億円を予想しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年10月

代表取締役社長

坂上隆紀

# 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
区 分	前中間連結会計 期間末	当中間連結会計 期間末	前連結会計 年度末
	(平成16年7月31日)	(平成17年7月31日)	(平成17年1月31日)
	金 額	金 額	金 額
<b>流 動 資 産</b>	24,244	24,643	23,562
現金及び預金	9,992	8,690	10,250
受取手形及び売掛金	9,300	10,593	7,745
有 価 証 券	56	-	25
棚 卸 資 産	3,352	3,785	3,582
繰延税金資産	1,093	1,004	1,475
そ の 他	476	589	509
貸倒引当金	27	20	26
<b>固 定 資 産</b>	36,915	36,170	36,170
<b>有形固定資産</b>	30,280	29,316	30,130
建物及び構築物	11,325	10,721	11,046
機械装置及び運搬具	7,220	7,872	7,609
工具器具備品	2,802	2,903	2,768
土 地	8,231	7,261	8,214
建設仮勘定	700	556	491
<b>無形固定資産</b>	555	585	567
<b>投資その他の資産</b>	6,079	6,268	5,472
投資有価証券	4,125	5,137	4,534
繰延税金資産	1,778	802	834
そ の 他	830	1,212	773
貸倒引当金	0	-	-
投資損失引当金	654	883	669
<b>資 産 合 計</b>	<b>61,160</b>	<b>60,813</b>	<b>59,733</b>

(単位：百万円)

負債の部			
	前中間連結会計 期間末 (平成16年7月31日)	当中間連結会計 期間末 (平成17年7月31日)	前連結会計 年度末 (平成17年1月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
<b>流動負債</b>	5,637	7,098	5,896
買掛金	2,169	2,479	1,820
一年内返済予定長期借入金	1,006	2,006	2,006
未払法人税等	224	214	242
その他	2,236	2,398	1,826
<b>固定負債</b>	4,811	3,062	3,507
長期借入金	2,526	723	1,210
退職給付引当金	840	852	829
役員退職慰労引当金	1,403	1,440	1,415
その他	40	46	52
<b>負債合計</b>	10,448	10,161	9,403
<b>少数株主持分</b>			
少数株主持分	28	26	27
<b>資本の部</b>			
資本金	16,403	16,403	16,403
資本剰余金	17,366	17,366	17,366
利益剰余金	19,121	18,795	19,468
その他有価証券評価差額金	391	440	428
為替換算調整勘定	1,785	1,560	2,547
自己株式	814	820	818
<b>資本合計</b>	50,683	50,624	50,301
負債、少数株主持分及び資本合計	61,160	60,813	59,733

# 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
	(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	20,635	21,880	41,170
売 上 原 価	16,211	17,649	32,601
売 上 総 利 益	4,424	4,230	8,569
販売費及び一般管理費	2,858	3,067	5,739
営 業 利 益	1,566	1,163	2,830
営 業 外 収 益	228	219	336
受 取 利 息	30	51	73
為 替 差 益	60	37	-
固 定 資 産 売 却 益	-	-	36
そ の 他	138	130	226
営 業 外 費 用	240	139	475
支 払 利 息	18	13	30
休止固定資産減価償却費	97	-	164
棚 卸 資 産 評 価 損	12	24	23
為 替 差 損	-	-	20
固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	71	86	142
そ の 他	41	14	93
経 常 利 益	1,554	1,244	2,691
特 別 利 益	-	11	70
投資有価証券売却益	-	-	28
国庫補助金等収入	-	11	41
特 別 損 失	75	1,102	199
投資有価証券評価損	-	-	56
投資損失引当金繰入額	75	149	142
減 損 損 失	-	953	-
税金等調整前中間(当期)純利益	1,479	152	2,562
法人税、住民税及び事業税	196	125	307
法人税等調整額	508	509	1,030
少数株主損失	8	0	9
中間(当期)純利益又は中間純損失( )	782	481	1,234

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 重要な会計処理基準の変更等

---

## 1. 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年1月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は953百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 2. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ60百万円減少しております。

# 中間貸借対照表（単体）

（単位：百万円）

資 産 の 部			
	前中間会計 期間末 <small>(平成16年7月31日)</small>	当中間会計 期間末 <small>(平成17年7月31日)</small>	前事業年度末 <small>(平成17年1月31日)</small>
区 分	金 額	金 額	金 額
<b>流 動 資 産</b>	15,862	17,137	16,373
現金及び預金	4,206	4,105	5,285
受取手形	106	400	392
売掛金	7,099	8,265	5,904
有価証券	56	-	25
棚卸資産	1,685	1,912	1,821
その他	2,712	2,454	2,951
貸倒引当金	5	1	7
<b>固 定 資 産</b>	36,228	34,340	35,027
<b>有形固定資産</b>	23,895	22,804	23,842
建物	8,483	8,001	8,311
機械装置	4,956	5,360	5,270
土地	7,807	6,838	7,792
建設仮勘定	452	325	267
その他	2,195	2,277	2,202
<b>無形固定資産</b>	146	180	179
<b>投資その他の資産</b>	12,186	11,355	11,005
関係会社株式	10,570	10,570	10,570
繰延税金資産	1,720	733	763
その他	2,268	2,668	2,230
貸倒引当金	0	-	-
投資損失引当金	2,373	2,617	2,559
<b>資 産 合 計</b>	<b>52,091</b>	<b>51,478</b>	<b>51,400</b>

(単位：百万円)

<b>負 債 の 部</b>			
	前中間会計 期間末 <small>(平成16年7月31日)</small>	当中間会計 期間末 <small>(平成17年7月31日)</small>	前事業年度末 <small>(平成17年1月31日)</small>
区 分	金 額	金 額	金 額
<b>流 動 負 債</b>	4,164	5,618	4,628
買 掛 金	1,346	1,600	1,161
一年内返済予定長期借入金	1,000	2,000	2,000
そ の 他	1,818	2,018	1,466
<b>固 定 負 債</b>	4,782	2,839	3,296
長 期 借 入 金	2,500	500	1,000
退職給付引当金	837	852	828
役員退職慰労引当金	1,403	1,440	1,415
そ の 他	40	46	52
<b>負 債 合 計</b>	8,947	8,458	7,924
<b>資 本 の 部</b>			
<b>資 本 金</b>	16,403	16,403	16,403
<b>資 本 剰 余 金</b>	17,366	17,366	17,366
資 本 準 備 金	17,366	17,366	17,366
<b>利 益 剰 余 金</b>	9,796	9,630	10,095
利 益 準 備 金	692	692	692
<b>任 意 積 立 金</b>	8,218	8,918	8,218
中間(当期)末処分利益	886	20	1,185
その他有価証券評価差額金	391	440	428
<b>自 己 株 式</b>	814	820	818
<b>資 本 合 計</b>	43,144	43,020	43,475
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	52,091	51,478	51,400

# 中間損益計算書（単体）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自平成16年2月1日 至平成16年7月31日）	当中間会計期間 （自平成17年2月1日 至平成17年7月31日）	前事業年度 （自平成16年2月1日 至平成17年1月31日）
区 分	金 額	金 額	金 額
売 上 高	13,429	14,881	27,541
売 上 原 価	10,848	12,017	22,243
売 上 総 利 益	2,580	2,864	5,298
販売費及び一般管理費	2,196	2,452	4,480
営 業 利 益	383	411	817
営 業 外 収 益	1,083	1,053	1,991
営 業 外 費 用	243	132	415
経 常 利 益	1,224	1,332	2,392
特 別 利 益	-	-	28
特 別 損 失	30	1,011	216
税引前中間(当期)純利益	1,194	321	2,205
法人税、住民税及び事業税	27	53	68
法 人 税 等 調 整 額	497	492	1,064
中間(当期)純利益又は中間純損失( )	669	224	1,072
前 期 繰 越 利 益	217	244	217
中 間 配 当 額	-	-	105
中間(当期)未処分利益	886	20	1,185

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 役

# 員(平成17年10月27日現在)

---

代表取締役会長	三井孝昭
代表取締役社長	坂上隆紀
代表取締役副社長	藤田勝房
常務取締役	大森昌勝
常務取締役	三井康誠
取締役	木下幹彌
取締役	今崎敏志
常勤監査役	有田光生
常勤監査役	横山昭彦
監査役	永松邦俊
監査役	百瀬洋



株式会社 三井ハイテック

## 株式のご案内

<b>決算期</b>	毎年1月31日
<b>基準日</b>	毎決算期現在の最終の株主名簿（実質株主名簿）に記載または記録された株主（実質株主）をもって定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。このほか必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
<b>定時株主総会</b>	毎年4月
<b>配当金</b>	利益配当金受領株主（実質株主）確定日 1月31日 中間配当金受領株主（実質株主）確定日 7月31日
<b>名義書換代理人</b>	東京証券代行株式会社
<b>同事務取扱場所</b>	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル3階） 東京証券代行株式会社 本店 〒100-0005 ☎0120-49-7009（フリーダイヤル）
<b>同 取 次 所</b>	東京証券代行株式会社大阪営業所、各取次所
<b>公告掲載新聞</b>	日本経済新聞
<b>1単元の株式の数</b>	100株 ( 単元未満株式の買取請求は名義書換代理人がお取扱いいたします。 )
<b>上場証券取引所</b>	東京（市場第一部）・福岡